

事務事業名 人権啓発・相談事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：253

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-09-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和58年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			人権擁護委員と協力し、以下の啓発事業や相談事業等を実施するもの。 【啓発事業】お互いを尊重しあえる社会の実現をめざした啓発事業（人権の花運動、街頭啓発（6月・12月）、生涯学習フェスティバルでの啓発活動）を実施。 【相談事業】人権擁護委員が実施する常設人権相談（法務局で毎週月・水・金 9時から16時対応）および特設人権相談（市役所やコミュニティセンターで月1回 10時から15時対応）に関する情報提供を広報紙やホームページで行うほか、相談会場の確保や準備といった支援を実施。 【補助事業】筑紫地区の人権擁護委員で構成される「筑紫人権擁護委員協議会」の取り組み（人権教室の開催、人権作文集「ねがい」の作成等）に対する補助金（約35万円）を交付。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
あらゆる人権問題を市民一人ひとりが、自らの課題、地域の課題、全市民の課題として認識し、お互いを尊重して支えあうことができている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
人権擁護委員の市民認知度		%		5.7	6.7	7.7			
5. コスト									
事業費		計	千円	260	491	592	630		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	18	13	159	180		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	242	478	433	450				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,866	2,075	2,138	630			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】・令和3年度の相談件数は、4件であった。 ・令和3年度の人権の花運動については、天拝小学校で実施。 ・令和3年度の人権擁護委員の市民認知度は、5.7%であった。 【課題】・令和4年度より成果指標を「人権擁護委員の認知度」に変更。 人権擁護委員の活動について、継続的かつ効果的な周知方法を検討する必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	・人権擁護委員の取り組みをさらに市民に知らせ、認知度を上げていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・街頭啓発活動や人権の花運動、生涯学習フェスティバルでの人権啓発事業の際における活動の充実 ・法務局が実施する地域人権啓発活動活性化事業（講演会等）や市が実施する市民懇談会でのチラシ配布 ・相談しやすい環境づくり									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
本市では、筑紫人権擁護委員協議会が組織された昭和58年度頃から人権擁護委員と連携した人権相談や啓発活動を行っている。									

事務事業名 同和問題啓発事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：703

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-02-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和57年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
すべての市民			同和問題啓発強調月間（7月1日～7月31日）等において以下の事業を実施し、人権尊重のまちづくりを進め、差別を許さない社会の構築に取り組むもの。 【事業内容】 同和問題講演会の開催 中止 看板・懸垂幕・のぼりによる啓発活動 街頭啓発活動 中止 各課毎職員研修の実施 公用車啓発ステッカー貼付・職員啓発ワッペン着用・窓口卓上啓発ミニのぼり設置 ポスター標語等の募集 窓口リーフレット・啓発ティッシュ配布 各種講演会、研修会等への参加 中止						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			同和問題の解決を、市民が自らの課題として捉え、差別を許さない意識の徹底を図るための各種啓発事業を集中的に実施することで、差別を許さない社会づくりの構築が進んでいる。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
同和問題講演会（7月）参加者数		人	0	0	800	800			800
同和問題講演会（7月）の内容に満足した人の割合（参加者アンケート）		%	0	0	100	100			100
5. コスト									
事業費	計	千円	984	1,236	3,173	3,173			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	136	373	778	989			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	848	863	2,395	2,184				
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6	0.6			
正職員人件費		千円	4,817	4,753	4,637				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,801	5,989	7,810	3,173			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】同和問題講演会については、3年間中止となっており、指標値を算出できない状況となった。 【原因】（R01中止理由）悪天候によるもの（R02～R03中止理由）新型コロナウイルスに伴うもの								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	現在もなお差別事象は発生し続けており、同和問題講演会や街頭啓発などは市民の同和問題に対する正しい認識と理解を深めるために重要な役割を果たしている。同和問題をはじめとする人権問題の啓発は、人権尊重社会の醸成のため、涵養の精神で繰り返し粘り強く行っていくことが必要不可欠である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
講演会中止の主たる要因は、新型コロナウイルスに伴うものであり、感染が収束に向かうと同時に改善が見込まれるものである。このため、それまでの間は、H30年度から始めた「番号案内表示機付広報広告TVモニター」や、R元年度から始めた『わが街NAV1』を活用しながら、同和問題啓発強調月間の取組の周知徹底を図り続けていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
同和問題の早急な解決は行政の責務であるとともに、国民的課題である。福岡県下の市町村では「同和对策事業特別措置法」が施行された7月を同和問題啓発強調月間とし、街頭啓発、講演会、啓発看板等の設置などの集中的な啓発事業を実施している。事業開始時期・・・昭和57年			平成28年に「部落差別解消推進法」平成31年に「県部落差別解消推進条例」令和2年3月に「筑紫野市部落差別解消推進条例」が施行され、部落差別の解消のための国や地方公共団体の責務が明記され、教育や啓発の取り組みの充実が求められている。令和元年度に事務事業名変更（旧：同和問題啓発強調月間事業）						

事務事業名 筑紫野市同和教育研究会運営費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：704

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-04-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

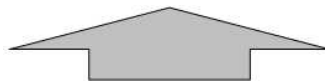
計画年度	昭和44年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
筑紫野市同和教育研究会			筑紫野市同和教育研究会に対して補助金を交付することによって、その活動を支援し、以下の事業を実施するもの。 人権・同和教育に関わる調査研究・市と一体となった人権・同和教育、啓発活動の推進、学習会・講演会等の開催 ・指導者研修会 中止 ・同和教育学習会 (第1回・R3.9.30~10.8 動画配信、第2回R3.11.2) 例年3回実施していたが、今年度は2回に縮小 ・筑紫野市人権・同和教育問題講演会(筑紫野市と共催) 中止 ・部会、分科会を設けそれぞれの特色に応じた教育・啓発活動の推進 ・中学校ブロック分科会、就学前教育部会、「障がい」児教育分科会、高校分科会、学校推進部会、行政部会、市民部会 諸活動の円滑な推進のため、下記の会議を定期的に開催 ・運営委員会、代表者会、学校代表者会、ブロック代表者会						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
筑紫野市同和教育研究会の運営を支援し、部落差別をはじめとするあらゆる差別からの解放を目的とする人権・同和教育の実践を通じ、すべての市民が自分らしく生き生きと暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。									
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
会員数		人	941	953	930	930			950
同和教育学習会の参加者数		人	192	517	320	320			360
5. コスト									
事業費		計	千円	2,350	3,555	4,050	4,050		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	2,350	3,555	4,050	4,050				
正職員人工数		人工	0.01	0.05	0.05	0.05			
正職員人件費		千円	80	396	386				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,430	3,951	4,436	4,050			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている	【状況】会員数 R2年度：941人 R3年度：953人 学習会参加者数 R2年度：192人 R3年度：517人(第1回：397人、第2回：120人)								
どちらかといえばあがっている	【原因】会員数については、継続的な募集案内の実施等により微増となり、学習会参加者数については325人の増となった。								
あがっていない(停滞・低下)									
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	なし	市内の小・中学校の教職員は、ほぼすべてが会員であり、行政職員(保育士含む)・市議会議員・一般市民なども幅広く加入している。市の人権・同和行政及び人権・同和教育の推進のためにも重要な役割を担っており、行政職員の同和问题認識、人権意識向上を図るために職員の市同研加入拡大の取り組みは、所属長等を通じて引き続き行っていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)									
同和教育学習会の参加者数の増加の主たる要因は、感染対策を行いながら研修会を実施したことと動画配信の活用である。このため、学習機会の確保のための取組を引き続き行う。また、参加案内についても、学校部会に限定せず、行政部会や市民部会の会員への周知を継続していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)			備考・特記事項 or 進行管理欄						
1963年に筑紫野町同研が町内教員有志によって結成。1969年の特措法施行後、同和问题解決は行政の責務であるとの位置づけから市同研活動支援のための事業が展開された。現在、当市の人権・同和教育にとって不可欠な存在であり、同和问题のみならず就学前教育・障害児教育などの充実にも寄与している。			令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業規模を縮小しており、補助金額は405万から355万に変更となった。						

事務事業名 同和教育推進 5 中学校区事業補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：705

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-05-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
5 中学校区推進委員会			中学校区の教職員で構成する推進委員会「5 中学校区推進委員会」が以下の事業を実施することに対して、補助金を交付するもの。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【事業内容】							
各中学校ブロックにおいて一人ひとりを大切にす人権・同和教育推進の充実を図るとともに、各ブロック間の地域格差を解消し、児童・生徒及び教職員の人権尊重意識を高める。			人権・同和問題学習の推進及び充実に関すること							
			児童・生徒の学力と進路の保障に関すること 校区住民との交流・啓発に関すること 各中学校ブロックにおける、小中連携の推進と充実に関すること その他、人権・同和教育推進に関すること							
			【補助金交付の流れ】 交付申請（ヒアリング） 交付決定 補助金交付 事業実施 実績報告（ヒアリング）							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
研修会等の参加者数 （児童・生徒を除く、5中学校区の合計）		人	387	1,395	2,000	2,000			2,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,199	1,200	1,200	1,200			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	1,199	1,200	1,200	1,200					
正職員人工数		人工	0.08	0.04	0.04	0.04				
正職員人件費		千円	642	317	309					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,841	1,517	1,509	1,200				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】R2年度：387人 R3年度：1395人 【原因】新型コロナウイルスの感染状況に注意しながら、実施可能な研修会等を行った結果、参加者数が1008人増加した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	校区内の特性を活かした地域内小・中学校が連携・協働した取り組みであり、筑紫野市がめざす「人権尊重のまちづくり」につながるものである。各中学校ブロック間の格差是正にも役立っている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
参加者の増加の要因は、それぞれのブロックにおいて工夫を凝らしながら研修会等を実施したためであり、今後も引き続き補助金交付要領やヒアリングを活用しながら、教師等の学習機会の保障を促していく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
事業については、平成16年度まで筑山中校区並びに二日市中校区において「基本的人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にす教育を推進する」という観点から事業を推進してきた。平成17年度より、この取組を5中学校区に広げ、地域、家庭、学校が一体となった総合的人権教育連携事業として発展させた。					平成26年度より成果指標となる研修会等の参加者数を各ブロックから詳細に報告してもらうようにした。					

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-03-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和56年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
すべての市民及び、関係機関・団体の構成員		○すべての市民を対象とした行政区毎の人権問題市民懇談会の開催 行政区の推進委員と市民、団体職員、市の係長以上の職員が実行委員ならびに担当者として企画、運営を行っている。（1～15班） 懇談会の内容（テーマ） R1実績：高齢者の人権 30%・人権全般 19%・同和問題 21%・災害に関わる人権 8%・子どもの人権 10%・女性の人権 2%・障がい者の人権 3%など ○市内の機関・団体を対象とした人権問題研修会の開催（16・17班） 各団体の代表者と実行委員・担当者が話し合いテーマを決めて、それぞれの実情に応じた研修を実施している。 実行委員・担当者の研修を実施し、資質の向上を図っている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民の人権意識の向上を図り、筑紫野市がめざす「誰もが安心して暮らせる人権尊重のまちづくり」の実現をめざす。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
市民懇談会へ参加した市民の人数	人	0	23	3,500	3,500				
市民懇談会アンケート結果（良かった・まあ良かったと回答した参加者の割合）	%	0	91	95	95				
5. コスト									
事業費	計	千円	121	117	3,202	3,203			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	59	47	1,169	1,392			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	62	70	2,033	1,811				
正職員人工数	人工	0.6	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費	千円	4,817	4,753	4,637					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,938	4,870	7,839	3,203				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	【状況】・参加した市民の人 R2年度：0人 R3年度：23人 ・アンケート結果 R2年度：0% R3年度：91%								
どちらかといえばあがっている	【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、R2年度はすべての行政区の市民懇談会が中止となったが、R3年度については、1行政区が実施したため、成果指標が増加するに至った。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	H29年度の差別落書き事件を受け、同和問題をテーマにした懇談会を開催するよう取組を進めている。また、近年は市民懇談会参加者の高齢化、固定化が懸念されるため、より幅広い世代の参加者を増やす工夫が必要である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市民懇談会を積極的に実施できなかった主たる要因は、新型コロナウイルスによるものであり、感染の収束と同時に改善が見込まれるものである。このため、その間はコミュニティ連絡会や人権擁護委員といった関係団体との連携を深め、円滑な業務運営に取り組み続けていく。									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
同和問題をはじめとしたあらゆる人権問題の早期解決を図るため、各機関団体研修を行うとともに、各行政区において市民懇談会を開催し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図りながら人権尊重のまちづくりの実現をめざし市民啓発を進めている。昭和56年事業開始。					平成27年度より、「行政区人権問題啓発推進委員会育成助成金」事業（事業コード80000・キーコード1124）を本事業に統合する。				

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-06-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

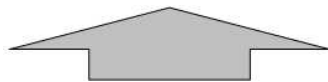
計画年度	昭和50年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
すべての市民			人権・同和問題に関する啓発を広く市民に行うため、3種の啓発冊子の発刊を行うもの。「人権作文集くさび」以外の2誌は、有識者・教職員・行政職員・関係団体で構成する同和問題啓発資料編集員会議で審議、作成している。 【作成する啓発冊子】 解放への一歩 11月1日発刊（同和問題に特化した啓発冊子） 発行部数：42,700部（広報紙と同時配布） 人権問題特集号 12月1日発刊（様々な人権課題についての啓発冊子） 発行部数：43,500部（広報紙と同時配布） 人権作文集くさび 3月 1日発刊（毎年小中高校生・市民から人権に関する作文・標語・ポスターを募集し、広く市民に周知する） 発行部数：10,000部（小・中学校PTA配布・市内公共施設に配置）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			人権問題に対する正しい認識と人権感覚豊かな市民の育成によって、人権が侵害されない市民生活ができるようになっていく。						
人権問題に対する正しい認識と人権感覚豊かな市民の育成によって、人権が侵害されない市民生活ができるようになっていく。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
発行部数（啓発冊子3種の合計）		部	94,100	96,200	96,200	96,200			92,000
5. コスト									
事業費		計	千円	1,864	1,876	2,265	2,402		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	994	1,030	777	1,230		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	870	846	1,488	1,172		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,879	5,837	6,129	2,402			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】啓発冊子3種類の必要部数として合計96,200部を発行している。 【課題】今後世帯数の増加に伴い必要部数が増える可能性がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	啓発冊子を編集するに当たって資料編集員会を組織して行っているが、各部から推薦を受けた行政職員も編集員として関わっており、識字活動への参画などと共に職員全体の人権・同和問題に関する認識を高める場として重要な役割を果たしている。平成27年度から啓発冊子にアンケート及び感想欄を設け、良かったと思う記事や感想などを寄せてもらい、今後の編集等に生かすように努めている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
今後については、レイアウト等を工夫するとともに、図やグラフ、イラスト等を活用しながら、読みやすい内容作りに努める。			・R01年度より「解放への一歩」と「人権問題特集号」にQRコードを使用したアンケート方法を追加した。 ・「くさび」については、H29年度から人権・同和問題講演会で朗読された3作品をHPに掲載した。（サーバー容量の問題で全作品の掲載は不可）						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
人権・同和問題の早期解決を図るため、市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めていくことを目的として開始。 事業開始時期・・・昭和50年			アンケート回答数が少なく、アンケート結果を成果指標にすることは現時点では適当ではないが、講演会等を活用しながら回答数を増やしていけば、指標として活用できる可能性は高くなるものと考えられる。						

事務事業名 人権尊重のまちづくりサポーター養成講座事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1019

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-07-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
市民 (受講生)			同和問題をはじめとするあらゆる人権問題が自分自身や日常生活に密接に関係していることへの理解を促し、市民啓発の担い手になり得る人材の育成を目指すため、年間5回 (館外研修を含む) の連続講座を開催するもの。 【令和2年度の講座内容】 全体テーマ：私たちのくらしと人権～人権の裾野を広げて～ 第1回 (7月)：「企業の人権研修を見つめて」 参加者30名 第2回 (9月)：「児童虐待の現実から学ぶ」 中止 第3回 (11月)：館外研修 (太刀洗平和祈念館等) 参加者30名 第4回 (1月)：「同和問題の解決のために」 参加者26名 第5回 (2月)：「参加者の学びを共有する」 中止							
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			講座の受講者が、講座の学習活動を通して、部落差別をはじめとする様々な差別の存在に気づき、地域での実践活動を通して人権尊重思想を暮らしの中に生かし、一人ひとりの豊かな生活や幸せな未来を築くことに向けて、地域社会における人権啓発の核となっている。							
4. 成果 (簡易評価は未記入)										
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
講座参加者数 (全5回の参加延べ人数)		人	93	86	150	150			190	
新たに講座を受講した人数		人	15	12	15	15				
5. コスト										
事業費		計	千円	101	88	154	135			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	11	3	55	22			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	90	85	99	113				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546					
トータルコスト (事業費 + 正職員人件費)		千円	1,707	1,672	1,700	135				
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)										
あがっている	【状況】 参加者数 R2年度:93人 R3年度:86人 新たに講座を受講した人数 R2年度:15人 R3年度:12人									
どちらかといえばあがっている	【原因】 (について) 新型コロナウイルスに伴い、学習会等の一部を中止したため、参加者数が伸びなかった。 (について) 適宜開催案内を行ったことや参加者間のつながりによって新規参加者数を維持するに至った。									
あがっていない (停滞・低下)										
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)										
対象動向	維持	類似事業	あり	平成26年度から、従来の「女性問題の講座」から「人権講座」へと名称を変更し、女性に関する問題だけでなくより幅広い人権・同和問題をテーマとして開催している。これにあわせて受講生募集方法を見直し、市内小・中学校保護者に案内チラシを配布し受講者の拡大を図っている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)										
講座の参加者数が伸びない主たる要因は、新型コロナウイルスに伴うものであり、感染の収束と同時に改善が見込まれるものである。このため、その間については、生涯学習課所管の「みんなで学ぶ人権・同和問題講座」と相互に受講案内を行ったり、参加募集の案内を合同で広報に掲載したりしながら、連携した取組を継続して行っていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)						備考・特記事項 or 進行管理欄				
女性問題の学習を通して、地域社会における指導者を育成することを目的に昭和55年から開始。H30年度より、人権が大切にされる地域づくりの担い手になって欲しいという観点から「人権尊重のまちづくりサポーター養成講座」に名称変更した。						H30年度より、成果指標として「新たに講座を受講した人数」を追加し、事業成果や課題分析等を行うようにした。				

事務事業名 就労対策事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：249

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-04-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・受講希望者 3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・新卒就職希望者や未就労者ならびに転職希望者が、公務員等の安定的な就労に就けるように支援を行う。			・公務員試験対策を中心として、講座を5～9月の間に約50回開催。 ・時間帯は19：30～21：30、週3回（月、水、金）実施。 ・会場は京町隣保館。 ・講師は福岡南地区高等学校人権教育研究会からの派遣にて対応。 ・受講生の定員は10名程度。 ・受講料は無料である。 ・公務員講座受講者のうち、一次試験合格者への面接対策として就職対策講座を実施している。 ・本事業は太宰府市・那珂川町との共同事業であるが、本市が中心となって実施している。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
セミナー受講者数		人	0	3	10	5			10	
セミナー受講者の就職決定者数		人	0	0	2	1			1	
5. コスト										
事業費		計	千円	0	107	403	403			
		国	千円	0		0	0			
		県	千円	0		0	0			
		地方債	千円	0		0	0			
		その他 一般	千円	0	107	403	403			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5					
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,015	4,068	4,267	403				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		（状況等）・平成31年度にこれまで講師派遣を依頼していた業者より、派遣中止の申入れあり。 ・本事業の実施内容、実施手法等を若年層の就労の現状等を把握し、関係課等と協議を行い、令和3年度はセミナーを実施した。 ・令和3年度は、受講生3名で合格者は0人であった。 （課題等）・令和4年度の事業実施に向けて、関係課等と協議を進めている。 ・今後の事業の実施内容等について、継続的に検討していく必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	隣保館就労担当者等との連携はもとより、教育現場との連携をさらに密にしていける必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
中高生の現状や就労ニーズの把握を行いながら、必要に応じた事業構築を行っていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
「同対審答申」の主旨を踏まえ、「安定就労のための学習機会の提供」を目的として本事業はS63年度から開講している。H26年度からは対象を市内全体に拡充するとともに、名称を「人権施策就労促進セミナー」に変更してきた。										

事務事業名 同和団体助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：251

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-08-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 部落解放同盟筑紫地区協議会 全日本同和会筑紫地区協議会 福岡県地域人権運動連合会 			<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 同和対策行政を効果的に実施するために運動団体や地元の協力は不可欠であり、同時に地区住民自らが行う自主解放の努力を行政として支援している。地元では地区住民の自立のための学習・研修・相談的事業を推進しており、そのための運動団体への財政援助を行っている。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を早期に解決するために、協働により人権・同和行政を総合的に推進する。 									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
補助金額（代替指標）		千円	6,358	6,358	6,640	6,640			6,640
5. コスト									
事業費		計	千円	6,358	6,358	6,640	6,640		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	6,358	6,358	6,640	6,640				
正職員人工数		人工	0.15	0.15	0.15				
正職員人件費		千円	1,204	1,188	1,159				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,562	7,546	7,799	6,640			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない （停滞・低下）		地区住民が自主的に行う同和問題解決のための多様な取り組みを促すとともに、行政施策との連携を密にすることにより、差別のない人権尊重のまちづくりをめざす本市の目標達成に貢献している。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、運動団体等の事業が実施出来ていないものについては、補助金の一部を自主返納されている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
<ul style="list-style-type: none"> 同和問題の解決に向けて、同和行政を効果的に実施すると同時に、自主解放支援のための補助として実施 平成13年度で地対財特法が失効したため平成14年度から逐次同和対策事業の見直しを行っている。 			筑紫地区人権・同和行政推進協議会において、3年ごとに助成金についての見直しが行われている。（次回予定：令和5年）						

事務事業名 人権文化センター生活相談・支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1322

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030108-04-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権文化センター



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和40年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
各隣保館施設の地域住民			美咲・岡田・永岡・京町の各隣保館において、生活相談や健康相談、教育相談など生活に関する各種相談事業を実施するもの。 （基本的考え方） 身近な相談窓口として、さまざまな課題を有する人々の立場に立った相談を行うこと。 相談をとおして地域の課題や住民ニーズ等発見し対応するとともに、予防していくこと。 情報提供や訪問等の活動（アウトリーチ）による対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等に「つなぐ」などのコーディネートを行うこと。 継続的なフォローアップを行い、併せてNPOなどとの協働による、新たなネットワークづくりを進め、地域福祉の推進を図ること。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域住民の生活や健康に関する相談に応じることで、問題の解決や住民の自立を支援する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
生活相談での問題解決策の提示件数		件	2,104	2,213	1,600	2,300			1,746	
5. コスト										
事業費		計	千円	30,326	31,649	30,835	30,988			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	27,728	27,110	25,992	24,795			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	1.9	1.9	2.1					
正職員人件費		千円	15,255	15,050	16,229					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	45,581	46,699	47,064	30,988				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない （停滞・低下）		相談内容は、就労に関するもの、生活に関するもの、教育に関するもの等、多岐にわたっている。そのため、相談内容によっては関係課やハローワーク等と連携して問題の解決にあたっている。 本年度も昨年度に続き、コロナ禍により多くの事業が中止となったことから、その期間を活用し相談事業の強化を行った。電話相談や戸別訪問などの取り組みを推進したことが、相談件数の増加につながったと考えられる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	相談事業は、正規職員・会計年度任用職員全員で対応していることから、相談者への適切な解決策を提示できるよう、職員のスキルアップを図っていく必要がある。 また、複雑・専門化する相談内容もあることから、業務を遂行するうえで他機関との連携は不可欠である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
数年前から、1,000件を超える相談件数となっており、地域住民の自立と問題解決のために今後も実施していく必要がある事業であることから、更なる職員の資質向上や他機関との連携を図りながら、組織的に業務を遂行していく必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成28年度に公布・施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体の努力規定として、相談体制の充実を図ることが明記された。										

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030108-05-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権文化センター



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和59年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
各隣保館の地域住民、市民等		各隣保館（4館）における地域住民等の相互理解と交流を促進する事業を実施するもの。 <令和3年度開催実績> 【美咲】・第24回宝満川カヌー大会 in 美咲 開催日：R3/9/、参加人数：0人（内、地域外0人） ・美咲カヌー教室 開催日：R3/7/ ~ 9/ の間に計6回 参加人数：0人（内、地域外0人） 【岡田】・第23回オータムコンサート in おかだ 開催日：R3/10/、参加人数：0人（内、地域外0人） ・食育推進教室 開催日：R3/11/、参加人数：0人（内、地域外0人） 【京町】・第36回京町子どもまつり （開催日：R3/10/、参加人数：0人（内、地域外0人）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
対象の地域に多くの人々が訪れ、各種イベントに参加することで、地域内外の住民の交流や地域に対する理解が深まっている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
地域交流・啓発事業の参加人数（実人数）	人	0	0	3,000	3,000			3,000
地域外からの参加人数（実人数）	人	0	0	2,600	2,600			

5. コスト									
事業費	計	千円	125	16	1,674	1,682			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	309	309			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	125	16	1,365	1,373				
正職員人工数	人工	0.9	0.9	1					
正職員人件費	千円	7,226	7,129	7,728					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,351	7,145	9,402	1,682				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	【状況】A「地域交流・啓発事業の参加人数（実人数）」・B「地域外からの参加人数（実人数）」共に実績なし。 A (R02:0人 R03:0人) B (R02:0人 R03:0人)								
どちらかといえばあがっている	【要因】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、やむなく全事業を中止としたもの。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	どの地域でも高齢化等によるイベントの企画・運営の担い手不足が顕著となってきたことから、地域住民（若手）の主体性を育む取り組みを地元支部と検討していきたい。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
人権・同和問題をはじめ、環境、平和といった様々な問題を地域住民や市民等が共に交流し考える機会を設け、効果的な啓発や課題解決につなげることを目的として、地域が主体となって昭和59年度から京町、平成10年度から美咲、平成11年度から岡田、平成21年度から永岡にて事業が開始された。									

事務事業名 人権文化センター地域福祉事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1324

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030108-06-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権文化センター



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各隣保館の地域住民			各隣保館の老人いこいの家にて毎日各種デイサービスを行う。 日常生活訓練 ・日常生活動作（食事・更衣・移動など） ・長生きがい教室（認知症予防）等 社会適心訓練 ・あいあい教室（アイパッドを使った認知症予防や介護予防など）等 創作・軽作業 ・寄せ植え教室 ・手芸 等 更正相談 ・医療、福祉相談 ・在宅訪問 等 生きがい対策 ・高齢者一日研修 等						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）						
地域の実情に合わせた各種デイサービスを行うことにより、地域における様々な生活上の課題の解決を図る。									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
サービス事業参加者人数		人数	356	494	1,150	1,150			1,200
戸別訪問件数		件数		468	500	500			
5. コスト									
事業費		計	千円	14,006	14,114	16,865	16,834		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	3,573	3,573	3,573	3,573		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費		千円	7,226	7,129	6,955				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	21,232	21,243	23,820	16,834			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		家庭に引きこもりがちな高齢者に対して隣保館（いこいの家）に来館することを促し、各種事業を行うことで、心身状態の維持・向上が図られ、要介護状態・認知症の予防につながっている。 新型コロナウイルスの感染防止対策を図りながら、事業内容を検討しながら実施した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	高齢化などで老人いこいの家に来られない高齢者等が増えている。また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、細心の注意をもって本事業を実施することが、新たな課題対策として求められるようになった。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
戸別訪問等を増やし生活状況を把握をしつつ必要な支援を提案していく。また、感染防止対策としてバイタルチェックなどの対策を充実させていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成9年度に改正された隣保館設置運営要綱にて隣保館サービス事業が創設されたことに伴い、本市においては平成12年度より事業を開始する。					部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年12月施行） 福岡県部落差別の解消の推進に関する条例（平成31年3月施行） 筑紫野市部落差別の解消の推進に関する条例（令和2年3月施行）				

事務事業名 同和地区老人医療費助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：197

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030103-02-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市同和対策に係る個人給付の事業に関する給付要綱第1条に規定する昭和17年4月1日以前生れの者			医療機関を受診したときの自己負担額の80パーセントに相当する額を助成する。 <実施要件> 昭和17年4月1日以前生れの人で、申請者およびその世帯員の課税額（市県民税額）が生活保護基準表の算定課税額未満の人 <所得制限> 申請者の世帯の市県民税額の合計額が、申請者の家族構成に基づく生活保護費支給額の1.0倍の額を所得として算出する市県民税額未満 <助成期間> 7月から翌年度6月まで						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫野市同和対策に係る個人給付の事業に関する給付要綱に基づき、同和地区住民の福祉の増進及び適切な医療の確保を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
一人あたりの扶助費		円	69,759	54,607	67,000	55,000			
5. コスト									
事業費		計	千円	4,743	3,058	4,376	3,600		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	4,743	3,058	4,376	3,600				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,349	4,642	5,922	3,600			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 医療費の助成により、対象者の経済的負担は軽減されている。死亡等により対象者は減少傾向である。 <原因> 対象者の高齢化が進み、入院などによる医療費の負担が増加しているが、コロナウイルス蔓延等のため外来助成件数が減少し、助成金額も減額となった。 <課題> 今後さらに高齢化が進み、対象者は減少するが入院患者も増加すると考えられるため、支給要件などについて引き続き検討が必要である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
「筑紫野市同和対策に係る個人給付の事業に関する実施要綱」に基づき、昭和47年5月から適切な医療の確保を図るために医療費の扶助を主体目的に老人医療費の助成をしている。 平成19年度から助成内容は医療費の自己負担分と入院時の食事代の80パーセントとした。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 地域住民保健事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1204

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01040102-16-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
同和地区およびその周辺地域の住民			定期的に健診を受けるとともに健康に関するさまざまな知識を習得し、生活習慣の改善につなげる。 市健診の受診勧奨、受けやすい体制づくり、事後フォロー 管理栄養士による健康・栄養教室（講話・調理実習） 歯科衛生士による歯科教室（講話・実技） 医師等による健康講話 運動教室 の事業は、各地区と協議し、必要に応じて3支部合同で行うなど開催方法等も工夫して実施している。 周辺地域住民も含めた事業については、と の一部の事業から開始している。今後もテーマ等を考慮しながら、周辺地域を含めて取り組みを検討していく。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			日常生活習慣の改善を図り、健康づくり～生活の質の向上を目指すことで、部落差別の結果としての生活実態が解消される。平成26年度より周辺地域住民も対象とした保健事業を展開していく。							
日常生活習慣の改善を図り、健康づくり～生活の質の向上を目指すことで、部落差別の結果としての生活実態が解消される。平成26年度より周辺地域住民も対象とした保健事業を展開していく。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
延べ教室参加者数		人	32	209	585	585			635	
特定健診受診率		%	28.4	30.8	55	55			60	
5. コスト										
事業費		計	千円	76	54	298	298			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般	千円	76	54	298	298					
正職員人工数		人工	2.1	2.1	2.1					
正職員人件費		千円	16,861	16,634	16,229					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	16,937	16,688	16,527	298				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	状況>延べ教室参加者数は令和2年度より177人増加し209人となっています。特定健診受診率は令和2年度より2.4%増加し30.8%です。 <原因>延べ教室参加者数の増加は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで事業を一部再開したことが原因です。また、特定健診の受診率は横ばいであり、新型コロナウイルスへの感染を危惧し、外出を控える傾向にあったことが影響していると考えられます。 <課題>生活習慣改善が特に必要な若い世代に対して、健康づくりのための意識の向上及び参加促進が課題です。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	健診の受診率を向上させるための取り組みが必要。 教室の受講を地域住民だけでなく広く周辺地域の方も含めた学習及び交流の機会とするための工夫が必要。 類似事業を実施しているが、対象者の利便性や講話の内容等地域の特性に配慮する必要がある、地域住民を対象とした事業を実施する必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・健診対象者リストを活用し、毎年継続して健診を受診する人を増やします。 ・年に数回「保健師だより」を発行し、健康に関する情報を発信します。				・周辺住民に対して、教室案内のちらし配布を継続し、参加者の増加と交流の機会とします。 ・保護者会等と参加しやすい時期や興味・関心の高い内容についての検討を行います。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
同和地区における健康阻害要因の解消に向けて隣保館に保健師が配置され、保健事業を展開するために昭和55年頃から健康教室等が予算化されました。										

事務事業名 教科促進指導事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：579

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090103-52-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
同和地区の児童生徒をはじめとした、学習支援を要する児童生徒		中学生については、教科担任等と連携し、5教科を中心に個に応じた指導を行い指導方法の工夫など授業改善に資する。 小学生については、当該小学校教職員と連携しながら、国語・算数を中心に指導し、授業改善に資する。 小中学校教員と連携を密にし、教材の準備（教材・教具づくり）、学習の評価を行う。 家庭と連携し、家庭学習の定着を図るための手立てを個に応じて指導する。 連絡会を定例的に開催し、状況確認及び情報交換を行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学習支援を要する児童生徒の学力を向上させる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
促進指導における年間延べ児童生徒数	人	6,941	6,661	7,500	7,500			
促進指導における児童生徒の参加率	%	70.4	66.4	80	80			

5. コスト								
事業費	計	千円	9,750	10,136	10,278	10,428		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	9,750	10,136	10,278	10,428			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,159	12,512	12,596	10,428		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	3名の指導員が、児童生徒の個々の状況を踏まえた学習支援を行うことができている。児童生徒のみならず、地域と連携し、家庭支援を行うこともできている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

意欲や集中力を高めることは、促進指導だけで達成できるものではなく、家庭や地域との連携が大きな課題である。一方では他の地域（学校）にも支援を必要とする児童・生徒が存在しており、支援のニーズが予想される。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成3年度に、学力向上で進学率を高め、同和問題解決における国・県の方針にもとづき、当市でも県職員を割愛により市職員として迎えるかたちで事業開始された事業である。平成23年度からは市費での嘱託職員を雇用。令和2年度から会計年度任用職員へ移行。	

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090611-01-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和53年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
学級生（同和地区住民・周辺地域を含めた市内在住者） 担当者（行政職員・教職員・保育士・ボランティア）			各地区で月2回、夜間2時間程度の学習会を開催する。学習会は基本的に担当者が指導・支援するが、必要に応じて専門技術を有する講師を招く。（美咲大学、岡田解放学級、永岡識字学級、京町識字通信）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【学習内容】 文字の習得を中心とした学習 機能的識字を実現するための学習（パソコン教室等） 差別の実態を明らかにするための家庭訪問 生きがいつくり、趣味文化教養のための学習 生活習慣の改善のための学習（スポーツ、料理等） 学級生と担当者の交流を図る館外学習（人権に係る施設等での学習）						
非識字者に対して文字の学習を行なうとともに、文字を仕事や生活に活用できないという機能的非識字を解消するための学習を行なう。また、差別によって奪われた生きがいつくりや文化趣味活動の機会を得られるよう支援を行なう。担当者は地区住民との直接の交流から差別問題解決の主体者としての意識を育む。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
参加延べ人数		人	1,183	281	3,000	3,000			3,000
5. コスト									
事業費		計	千円	1,806	509	5,357	5,357		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円	96	40	250	250		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円		0	0	0		
正職員人工数		人工	0.3	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	2,409	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,215	3,677	8,448	5,357			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		長年の取り組みにより非識字者は減少し、狭い意味での識字（文字の学習）を行なっているのは京町識字通信のみとなるなど、参加者延べ人数は減少傾向にある。令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により開催回数が減ったため、併せて参加者数も減となっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
長年の取り組みを継承しつつ、機能的非識字の解決と、生活習慣の改善、生きがいつくりや文化教養に関する支援を中心とした学習を推進し、引き続き人権尊重の理念を学ぶなど、事業内容について検討を重ねる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
文字を学び文字を通して地域のおかれている立場を自覚し、真に人権尊重の理念を学びながら、部落差別から立ち上がり、差別をはねかえし、差別に負けず、自ら解放の主眼をみだし、部落解放の主体的力量を培い、もって部落解放に資することを目的として開設する。			学級生の高齢化が進んでいる。						

事務事業名 少年期人権啓発事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：709

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090611-02-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住の児童・生徒		子ども会において、教職員を講師として人権学習活動・体験学習活動等を実施する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【活動の詳細】				
小中学生を対象とする人権啓発。		<ul style="list-style-type: none"> ・人種差別、障がい者差別、男女差別、部落差別等の学習（社会情勢やニュース等で取り上げられているものを題材とした学習） ・平和学習（戦争や原爆体験等を題材とした平和学習） ・高齢者との交流、介護体験（地域で引き継がれている技能・技術の体験） ・人権啓発の交流集会（地域住民や保護者等との人権に係る交流会） 				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
学習活動等に参加した子ども・教職員の人数	人	3,187	3,585	6,000	6,000			5,000

5. コスト								
事業費	計	千円	2,028	2,027	2,037	2,037		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	700	700	700	703		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,328	1,327	1,337	1,334			
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,831	2,819	2,810	2,037			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、学習活動に影響が生じたと考えられる。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
人権感覚を養い、差別を見抜き、許さない強い意志と実践力をもった子どもたちを育成することで、人権啓発の推進につながる事業であり、継続していく。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
福岡県人権・同和問題啓発事業費補助金交付要綱の規定に基づき実施するもの。平成21年度から一般対策事業として、市内在住の児童・生徒に対して、少年期の人権啓発の推進を目的に実施している。	

事務事業名 各部運営学級育成補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1125

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090611-03-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
歴史的又は社会的理由により生活環境等の安定向上を図る地域及びその周辺地域（以下「地域」という）の住民		地域住民が運営する7つの部（女性部、子ども会、老人部、成人男子部、青年部、子ども会育成会、各種学級）による組織的な教育活動に対して補助金を交付する。 教育活動の内容は、定例学習、健康学習、研修会、地域交流事業活動、野外活動、体験活動、日常的学習・活動、館外学習、地域活動等である。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		各種学級の内容は、英会話、音楽、健康料理、ヨガ、健康体操、カラオケ、アートフラワー、手芸、生け花、盆栽等である。				
地域住民の自立に向けた教育活動を支援することにより、地域住民の生活の向上を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
学習会等への参加者数	人	12,286	14,863	27,000	27,000			20,000

5. コスト								
事業費	計	千円	1,578	1,955	4,032	4,032		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	0		0	0		
一般	千円	1,578	1,955	4,032	4,032			
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		803	792	773			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		2,381	2,747	4,805	4,032		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	令和3年度の各部会の参加延べ人数（ ）内は令和2年度							
どちらかといえばあがっている	・女性部	210人（1,082人）			・各種学級	1,097人（545人）		
	・子ども会	10,874人（8,296人）			【合計】	14,863人（12,286人）		
	・老人部	1,126人（1,341人）						
	・成人男子部	1,005人（539人）						
あがっていない（停滞・低下）	・青年部	0人（0人）			令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止により活動に影響が生じた。			
	・子ども会育成会	551人（483人）						

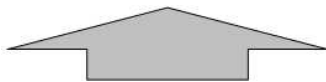
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
重要な事業であるので、活動の見守り支援を継続する。								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
地域のおかれている立場を自覚し、真に人権尊重の理念を学びながら、部落差別から立ち上がり、差別をはねかえし、差別に負けず、自ら解放の主眼をみだし、部落解放の主体的力量を培い、もって部落解放に資することを目的として開始された。地域の状況に応じた取り組みを行っている。				平成26年度から、各部運営学級育成補助金の7つ「女性部、子ども会、老人部、成年、青年部、子ども会育成会、各種学級」を統合し、1つの事務事業とした。（1つの事業の中で、7つに区分している。）				

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01020113-08-00
基本事業：	03	男女平等意識づくりと女性活躍推進	担当部	総務部
基本事業の成果指標	家庭内の仕事を夫と妻が共同して分担していると思う市民の割合 福岡県子育て・介護応援宣言企業に登録している市内事業所の登録件数 審議会などの女性委員の割合		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	男女共同参画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		様々な場面における男女平等の必要性を考え、理解を深めることができるようなセミナー等を企画・実施する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1. 男女共同参画セミナー等の開催 男女共同参画セミナー事業、関係団体との共催事業、DV防止啓発セミナー、団体育成支援事業				
セミナー等を受講することによって、市民の男女共同参画に対する意識を高める。		2. ちくしのフォーラムの活動に対する支援 行政区市民懇談会他、地域における男女共同参画の出前講座の周知及び開催支援。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
セミナーの内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）	%	97	98.9	96	96			95
男女共同参画セミナーの受講者数	人	221	872	200	200			200

5. コスト								
事業費	計	千円	206	185	442	447		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	206	185	442	447		
正職員人工数	人工		1	1	1			
正職員人件費	千円		8,029	7,921	7,728			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		8,235	8,106	8,170	447		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている	セミナーの参加者アンケート結果では、内容に満足したとする割合は前年より向上し98.9%であった。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることとなったが、中でもオンラインの活用など可能な方法を探りながら開催することができた。また、今年度は女性活躍応援セミナーとして初めて3回連続の起業セミナーも開催した。これからも新たなニーズを掴みながらさまざまな方法で啓発を行っていききたい。							
あがっていない (停滞・低下)								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	若い年代にも伝えるためにSNSでの周知やオンライン開催などの活用も必要だが、オンライン開催は準備に要する手間が多くなり、現体制では頻繁な実施は困難。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
受講者に対するアンケートなどでニーズをつかみ、内容や周知方法、また共催による開催など工夫をしながら、感染症対策を考慮したうえでの効果的な講座としたい。								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
男女共同参画社会作りの推進を目的として平成13年度から実施している。令和元年度実施のまちづくり市民アンケートでは、家庭内での役割を分担していると答えた市民は51%と増加する一方、社会の中で男性が優遇されていると答えた市民は74%と高い数値を示しており、継続した啓発が必要である。								

事務事業名 第3次男女共同参画プラン見直し事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1918

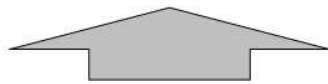
施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	--
基本事業：	03	男女平等意識づくりと女性活躍推進	担当部	総務部
基本事業の成果指標	家庭内の仕事を夫と妻が共同して分担していると思う市民の割合 福岡県子育て・介護応援宣言企業に登録している市内事業所の登録件数 審議会などの女性委員の割合		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	男女共同参画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第3次ちくしの男女共同参画プラン			平成30年度からの10年間を計画期間とする「第3次ちくしの男女共同参画プラン」の中間年にあたり、意識調査により前期の成果を検証するとともに、社会情勢も踏まえた見直しを行い、男女共同参画社会実現への新たな課題解決に向けた取組を定めた後期プランを策定する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和3年度 市民・職員意識調査、報告書作成 令和4年度 第3次ちくしの男女共同参画プラン(後期)策定						
市民の実態や社会情勢を踏まえて現行プランを見直し、実効性のあるプランを策定する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
計画策定までの進捗率		%	0	50	100				
5. コスト									
事業費		計	千円	0	1,645	1,682			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	1,645	1,682			
正職員人工数		人工							
正職員人件費		千円							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	1,645	1,682				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和3年度は市民意識調査を実施し、3月に報告書が完成した。調査では、現在の社会情勢に対応した設問も盛り込みながら実態と課題の把握を行った。令和4年度はこの調査結果を基礎資料として後期プランを作成していく。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和3年度に市民意識調査及び職員意識調査を実施し、令和4年度に第3次ちくしの男女共同参画プラン 後期 を策定予定。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成30年度から10年間の計画期間である「第3次ちくしの男女共同参画プラン」の中間年にあたり、市民職員の意識や実態の変化を調査し、その後の社会情勢を踏まえた効果的なプラン見直しを行う。									

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01020113-05-00
基本事業：	04	女性の人権擁護	担当部	総務部
基本事業の成果指標	女性が人権侵害を受けた割合 女性の人権に関する相談窓口の認知数（平均）		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	男女共同参画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
女性（相談内容により男性）		女性がかかえる様々な問題や悩みの相談窓口として、市役所内及び生涯学習センターに設置している男女共同推進センターの相談室にて、女性相談員による総合相談事業および専門的相談である女性弁護士による法律相談事業を実施するもの。 (1)女性相談員による随時の総合相談事業（面接相談、電話による相談） 女性相談員による総合相談 月曜日～金曜日 9:00～16:30 (2)専門的相談事業（面接相談） 女性弁護士による法律相談 第2・4火曜日 13:00～16:00（一人30分）（2週間前からの予約制）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
女性のさまざまな相談に応じることで、問題の解決や女性の自立を支援する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
女性センター相談室への相談実件数	件	676	883	700	700			620
新規の相談件数	件	320	418	320	300			100
5. コスト								
事業費	計	千円	3,514	3,622	3,626	5,242		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	3,514	3,622	3,626	5,242			
正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費	千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	6,726	6,790	6,717	5,242			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	相談内容は、夫婦間や親子間の問題、地域での人間関係、さらには本人の精神的な問題など複雑に絡みあう相談が増加しており、相談内容に応じて庁内外の関係機関と連携して問題の解決にあたっている。一回の相談では解決しない複雑な問題に対しては継続的な相談により問題解決策を提示し支援している。相談室の本庁への移転によって相談室に来づらくなった人への対応として、月に2日は本庁以外の相談室でも相談を受けており相談者が安心して相談できる環境整備に努めている。R3の相談実件数883件の内訳は、法律相談80件、総合相談803件（内新規418件）。新規の相談が増加し続けている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
<内容>相談員2名体制 <理由>持続可能な相談体制構築と市民サービスの向上 <効果>・複雑化多様化する相談事例について検討、協議しながら対応できる。相談員のスキル向上や相談員の心理的負担の軽減。 ・本庁以外の場所での相談日（月4日）にも本庁の総合相談窓口を閉鎖せずに対応できる。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
社会情勢の変化に伴う女性相談に関するニーズの高まりを踏まえ、平成13年度から相談事業を実施している。近年では、男性に対するDVやセクハラも新たな課題となっており、市民の人権尊重に関する認識を高めるとともに、暴力防止のための広報・啓発活動や被害者支援を継続していかなければならない。	専門的相談事業のうち、女性カウンセラーによる心や生き方の相談については、平成28年度から総合相談事業に統括した。また上記の統括により、女性センターに女性相談員が1名となったことから、この女性相談員がケースの処遇に困難をきたす場合にスーパービジョンが受けられる体制をとっている。

事務事業名 女性に対するあらゆる暴力の根絶事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1188

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01020113-12-00
基本事業：	04	女性の人権擁護	担当部	総務部
基本事業の成果指標	女性が人権侵害を受けた割合 女性の人権に関する相談窓口の認知数（平均）		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	男女共同参画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 ・DV、セクハラ等の人権侵害を受けている女性			女性に対するあらゆる暴力の根絶に向け、電話による相談や庁内の連携会議、被害者の保護による自立支援等を行うもの。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1. 電話相談事業「ちくし女性ホットライン」 ・女性に対する暴力（ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメントなど）についての専用相談 ・筑紫地区5市の共同委託事業（NPO法人に委託） ・月、水～金 12:00～19:00 土 10:00～17:00 ・電話による相談が原則だが、ケースに応じて面接相談実施 2. 庁内における関係課DV対策会議を年1～2回開催 3. 警察や県と連携しての被害者のシェルターへの緊急保護						
被害者が暴力から解放され、自立できる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
「ちくし女性ホットライン」への相談件数		件	62	58	50	50			50
DV被害者の保護件数		件	0	0	0	0			0
5. コスト									
事業費		計	千円	820	820	820	820		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,623	1,612	1,593	820			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		ちくし女性ホットラインでの相談件数282件のうち筑紫野市分については58件で、前年より大きな変化はない。また相談は匿名でも受け付けているため、その中に筑紫野市分が含まれている可能性もあり。全体の相談のうち土曜日に受けた割合は15.6%、また17時以降に受けた割合は16.3%あり、市の相談事業を補完する役割を担っている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり		この事業は、「ちくし女性ホットライン」による相談事業が主な内容である。類似事業としては、男女共同推進センターで行っている総合相談事業があり、その中でもDVに関する相談も受け付けている。しかし、「ちくし女性ホットライン」は筑紫地区の共同事業となっており、当課の総合相談事業を補完しているものであるため現時点での統合は難しい。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性					維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
筑紫地区での共同事業である「ちくし女性ホットライン」については、本市の男女共同推進センター相談室の相談員が一名であるため、その補完的役割を果たす相談先としてさらなる周知をし、十分な活用を図るよう努める。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
男女共同参画社会を実現する上で克服すべき重要な課題である女性に対する暴力の根絶に向けて、平成13年度から事業を開始。平成28年度に実施した市民意識調査結果でも女性に対する暴力の存在が明らかとなっており、引き続き本事業を継続する必要がある。					筑紫地区5市の共同委託事業である「ちくし女性ホットライン」はセーフティーネットの1つであるが、平成28年度から相談日と相談時間の見直しが図られた。このことにより当市の総合相談の補完性を高められた。				